

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第19期) 至 平成21年3月31日

株式会社エフアンドエム

大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号

(E05107)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5) 所有者別状況	18
(6) 大株主の状況	19
(7) 議決権の状況	19
(8) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第19期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社エフアンドエム
【英訳名】	F&M CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 一郎
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06（6339）7177（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田辺 利夫
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06（6339）7177（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田辺 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社エフアンドエム東京支社 （東京都中央区京橋1丁目2番5号） 株式会社エフアンドエム名古屋支社 （名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	3,823,529	4,672,451	4,424,887	3,939,721	3,701,981
経常利益(千円)	263,468	774,257	387,994	455,784	474,733
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	61,051	242,574	△26,686	339,515	293,909
純資産額(千円)	2,026,372	3,336,812	3,321,624	3,446,481	3,565,419
総資産額(千円)	5,297,068	6,014,709	5,218,050	4,956,420	4,906,829
1株当たり純資産額(円)	173,401.73	21,881.74	21,407.16	23,036.03	24,718.45
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(円)	5,415.44	1,660.03	△174.34	2,267.12	1,999.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	5,336.93	1,620.30	—	2,256.51	—
自己資本比率(%)	38.2	55.5	62.9	69.3	72.3
自己資本利益率(%)	3.1	9.0	△0.8	10.1	8.4
株価収益率(倍)	113.01	157.83	—	10.19	8.40
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	596,369	685,682	439,162	376,248	807,473
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△291,097	△129,258	21,652	△978,064	1,000,670
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△17,077	526,698	△388,387	△417,062	△481,548
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	457,595	1,540,718	1,613,146	594,267	1,920,862
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	276 [21]	300 [21]	286 [102]	248 [103]	262 [89]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第17期は、当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率および配当性向についてはため記載しておりません。
3. 第19期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第17期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	3,190,081	4,044,577	3,803,998	3,693,542	3,595,352
経常利益(千円)	447,297	808,823	364,634	446,730	440,299
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	93,818	294,304	△38,220	160,782	272,602
資本金(千円)	865,473	891,399	897,884	907,401	907,401
発行済株式総数(株)	12,402	152,493	153,408	154,814	154,814
純資産額(千円)	2,137,162	3,499,331	3,435,185	3,406,168	3,502,797
総資産額(千円)	4,955,507	5,664,872	5,125,073	4,917,260	4,849,275
1株当たり純資産額(円)	182,882.25	22,947.49	22,391.36	22,849.82	24,376.85
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	2,000 (-)	400 (-)	400 (-)	500 (-)	500 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(円)	8,321.93	2,014.04	△249.70	1,073.63	1,854.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	8,201.28	1,965.83	-	1,068.60	-
自己資本比率(%)	43.1	61.8	67.0	69.2	72.2
自己資本利益率(%)	4.5	10.4	△1.1	4.7	7.8
株価収益率(倍)	73.54	130.09	-	21.52	9.10
配当性向(%)	24.0	20.7	-	46.6	27.0
従業員数 (外、平均臨時従業員数)(人)	228 (15)	253 (20)	254 (99)	239 (103)	246 (89)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期は、当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率および配当性向についてはため記載しておりません。

3. 第19期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第17期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成2年7月	冠婚葬祭その他祝事に付随する物品の企画および発送代行業を目的として大阪府吹田市豊津町9番2号に株式会社フラワーメッセージを設立し生命保険の営業職員を対象としたフラワー・ギフト事業を開始。資本金5,000千円
平成3年12月	東京都港区芝5丁目19番1号に東京営業所を設置
平成4年7月	生命保険の営業職員を対象とした記帳代行事業を開始するため大野税理士事務所と合弁で有限会社大野会計センターを設立（当社出資比率40%）
平成4年10月	記帳代行事業の東京地区進出に伴ない東京営業所を東京都港区芝5丁目14番14号に移転し、千原税理士事務所と合弁で有限会社千原会計センターを設立（当社出資比率48.3%）
平成4年12月	大阪府吹田市豊津町31番27号に本社を移転
平成5年7月	記帳代行事業による中部地区進出のため、名古屋市東区泉1丁目1番31号に名古屋営業所を設置
平成5年7月	東京営業所を東京都港区三田3丁目5番21号に移転
平成5年12月	商号を株式会社エフアンドエムに変更すると共に会社の目的を法人および個人事業主の帳簿の記帳代行業並びに経営および営業コンサルティング等に変更し、冠婚葬祭その他祝事に付随する物品の企画および発送代行業を廃止
平成6年4月	記帳代行業の拡大に伴ない、本社を大阪府吹田市豊津町12番38号に移転し、フラワー・ギフト事業を廃止 札幌営業所を札幌市中央区南3条西2丁目12番に設置
平成6年12月	札幌営業所を廃止
平成7年9月	中堅・中小企業の総務部門の充実を図る事を目的として、総務コンサルティング事業を開始
平成7年10月	総務コンサルティング事業の開始に伴ない、東京および名古屋営業所を各々支社に昇格
平成8年9月	名古屋支社を名古屋市中区錦3丁目2番32号に移転
平成9年3月	記帳代行事業を当社に統合化するために、有限会社大野会計センターの当社出資持分40%を大野税理士に譲渡し、有限会社千原会計センターの当社出資持分48.3%を千原税理士に譲渡して合弁関係を解消
平成9年5月	株式会社フォーナインに10,000千円を出資（当社比率19.6%）
平成9年6月	東京支社を東京都品川区東五反田5丁目10番25号に移転
平成10年4月	記帳代行事業を財務コンサルティング事業に名称を変更
平成10年5月	福岡営業所を福岡市博多区博多駅東1丁目14番3号に設置
平成11年4月	仙台営業所を仙台市宮城野区榴ヶ岡4丁目2番3号に設置
平成11年6月	株式会社エコミックより生保営業職員への記帳代行業に関する営業を譲受
平成11年9月	アウトプレースメント事業を開始
平成12年4月	福岡支社を福岡市博多区博多駅南1丁目3番6号に移転 インターネット事業を開始 財務コンサルティング事業をアウトソーシング事業に名称を変更 総務コンサルティング事業をエフアンドエムクラブ事業に名称を変更
平成12年7月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」）に株式を上場
平成12年9月	エフアンドエムネット株式会社を設立（当社出資比率80.0%、現連結子会社）
平成12年11月	チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社の第三者割当増資を引き受ける（当社出資比率29.7%）
平成13年2月	株式会社中小企業エムアンドエーセンターを設立（当社出資比率80%）
平成13年4月	ソフトバンク・イーコマース株式会社、株式会社あおぞら銀行グループと3社で、株式会社ブループラネットを設立（当社出資比率15%）
平成13年5月	本社を大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号に移転

年月	事項
平成13年9月	札幌支社を札幌市中央区南1条西8丁目9番1号に設置
平成13年11月	名古屋支社を名古屋市中区栄2丁目8番13号に移転
平成14年7月	株式会社ジャパン・インシュアランスを設立（当社出資比率50%、現連結子会社）
平成15年4月	仙台支社を仙台市青葉区堤町1丁目1番2号に移転
平成15年9月	チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社の新株引受権3,000株を行使し、当社の子会社とする。（当社出資比率52.3%、現連結子会社）
平成15年11月	株式会社中小企業エムアンドエーセンターの全持株を売却し、資本提携関係を解消
平成15年12月	東京支社を東京都品川区南大井一丁目13番5号に移転
平成17年4月	札幌支社を廃止
平成17年12月	株式会社ブループラネットの株式を追加取得し、当社の子会社とする（当社出資比率100%、現連結子会社）
平成18年5月	福岡支社を福岡市博多区博多駅東2丁目6番1号に移転
平成18年6月	札幌支社を札幌市北区北7条西2丁目6番地に設置
平成18年9月	一般事業者として全国初の信用金庫代理業の許可を取得
平成18年10月	シニア向けパソコン教室のFC募集開始
平成18年12月	東京支社を東京都中央区京橋一丁目2番5号に移転
平成19年2月	株式会社ジャパン・インシュアランスを清算
平成19年10月	チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社の全所有株式を第三者に売却し、資本関係を解消

3 【事業の内容】

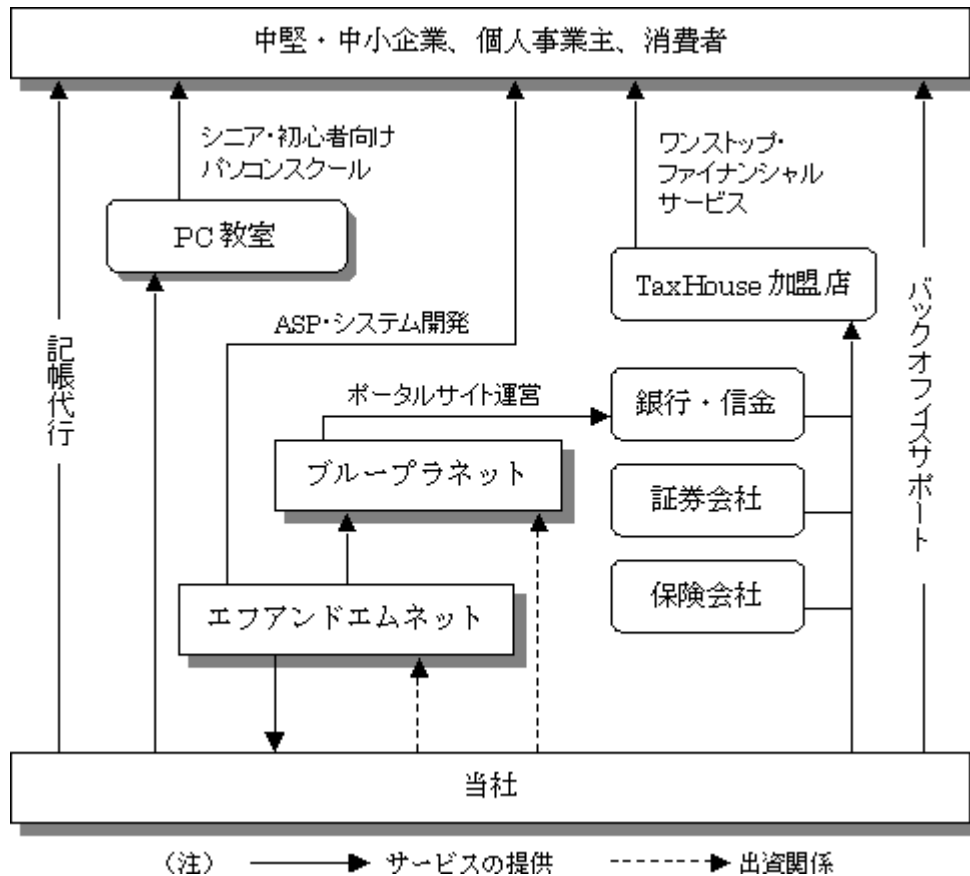
当社グループ（当社および当社の関係会社）は当社（株式会社エフアンドエム）、子会社2社により構成されております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。（アウトプレースメント事業を除く）

- アウトソーシング事業本部……………個人事業主向け記帳代行サービス
- タックスハウス事業本部……………税理士・会計士向けボランタリーチェーン運営
- エフアンドエムクラブ事業本部……………中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
- 不動産賃貸事業部……………不動産の賃貸サービス
- その他事業……………エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業のASP事業、パソコン教室運営およびFC本部運営等

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
エフアンドエムネット株式会社	大阪府吹田市	58,000	その他事業	89.5	コンピュータシステム、インターネットの企画運営、開発業。 役員の兼任 3名
株式会社ブループラネット	大阪府吹田市	30,000	その他事業	100.0	ポータルサイト運営 役員の兼任 3名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
アウトソーシング事業	99 (6)
タックスハウス事業	34 (1)
エフアンドエムクラブ事業	61 (1)
不動産賃貸事業	— —
その他事業	44 (81)
全社 (共通)	24 —
合計	262 (89)

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートおよび人材会社からの短期派遣社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの短期派遣社員は含み、常用パートは除いております。）は当連結会計年度中における年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
246 (89)	34.1	5.2	5,476,458

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートおよび人材会社からの短期派遣社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの短期派遣社員は含み、常用パートは除いております。）は、当期中における年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安連鎖の拡大、また原油をはじめとした資源価格の高騰等による物価上昇、さらに米国大手金融機関の破綻を受けた株価の急落、円高の進行、設備投資の減少、雇用情勢の悪化など厳しい景況感の中で推移し、実体経済は極めて深刻な状況が続きました。とりわけ当社グループが主にサービスを提供する対象である中小企業および個人事業主においては、国内の景況感の冷え込みなどの影響を受けて雇用や生産の調整を行う企業が相次ぎ、消費も低迷するなど景気の後退が顕著となり、厳しい状況となっております。

このような状況の下、当社グループは主要事業の会員数を増加させるとともに、販路の開拓とサービスの拡充、ならびにコストの適正化を推し進め、収益体質の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は37億1百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。一方でコストの適正化は順調に進み、連結営業利益は4億80百万円（同3.1%増）、連結経常利益は4億74百万円（同4.2%増）、当期純利益は2億93百万円（同13.4%減）となりました。なお当期純利益においては前連結会計年度比減少となりましたが、これは前連結会計年度において法人税等の負担が少なかったことにより、当期純利益額が多かったためであります。

（連結各セグメントの概況について）

事業の種類別セグメント

① アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主および小規模法人に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の安定的な増加に注力する一方で、生命保険に限らない一般の記帳代行会員数の増加に向け、引き続き新たなチャネルの開拓と、開拓チャネルの深耕に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度末（平成21年3月31日）の記帳代行会員数は、33,291名となりました。そのうち生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員数は916名となり、前連結会計年度末比170%と順調に推移しております。一般の記帳代行会員の増大に向けては、モニター会員にサービス提供を行うなどして新たなチャネルの開拓と、提携各社との連携を推し進めてまいります。

この結果、アウトソーシング事業の当期売上高は15億97百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益は6億54百万円（同5.3%増）となりました。

② タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、業務提携先の独立系FPに向けた定期的な研修の実施や、既存加盟店については確定申告時期に合わせて、資産運用やライフプランニングに関するセミナー開催を実施するなどして、収益につながる取り組みに努めました。また、マルチバンク構想に向けた進捗につきましては銀行復代理申請を進めており、本日現在全国で33件の許可加盟店舗があります。その結果、当連結会計年度末（平成21年3月31日）の「TaxHouse」加盟店は484件となり、ランチを含めた加盟店舗数は584店舗となりました。

この結果、タックスハウス事業の当期売上高は3億47百万円（前連結会計年度比32.4%増）、営業利益は2百万円（前期は92百万円の営業損失）となりました。

③ エフアンドエムクラブ事業

主に中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、従来の総務周辺の情報提供の延長として提供している、クライアント企業の財務診断を行って財務体質の改善をサポートし、銀行からの格付けを改善する『財務サポートサービス』の販路開拓とサービスの拡充に努めました。その結果、当連結会計年度末（平成21年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は3,540社となりました。今後会員企業の増大に向けては、独自セミナーをはじめ、会員企業やその他サービス事業会社主催による提携セミナー、生命保険会社に協賛したセミナーなどの開催を積極的に実施するとともに、金融機関からの紹介案件の掘り起こしに注力してまいります。

この結果、エフアンドエムクラブ事業の当連結会計期間の売上高は10億73百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益は3億34百万円（同21.4%減）となりました。

④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しておりますが、昨今の経済状況を反映したテナントの入れ替えなどもあり、当連結会計期間の売上高は99百万円（前連結会計年度比5.1%減）、営業利益は26百万円（同18.8%減）となりました。

⑤ その他

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業ならびにパソコン教室運営ならびにFC指導事業等となります。

パソコン教室の運営においては、料金体系を見直すことなどにより受講生単価の向上に向けた取り組みを進めましたが、景況感を勘案して直営店舗の新規出店計画を見直すなど、当初の見通しよりも厳しい結果となりました。

その結果、その他事業における当連結会計年度の売上高は5億84百万円（前連結会計年度比29.1%減）、30百万円の営業損失（前連結会計年度は0百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、『資金』という）は19億20百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は8億7百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億74百万円、売上債権の減少1億58百万円、減価償却費99百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の増加は10億円となりました。これは主に譲渡性預金の満期による収入10億円、貸付金の回収による収入27百万円、投資有価証券の売却による収入25百万円があった一方、無形固定資産の取得による支出32百万円、有形固定資産の取得による支出16百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、4億81百万円の支出となりました。これは主に社債の償還による支出1億88百万円、長期借入金の返済による支出1億10百万円、自己株式の取得による支出1億8百万円などがあったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

種類	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
アウトソーシング事業	1,597,602	2.7
タックスハウス事業	347,423	32.4
エフアンドエムクラブ事業	1,073,692	2.0
不動産賃貸事業	99,181	△5.1
その他事業	584,082	△29.1
合計	3,701,981	△6.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、顧客に感謝尊敬されるサービスを低価格で提供することにより、頂いた報酬以上のメリットを顧客に感じて頂くことを事業のコンセプトとしております。そして当社が事業を行う上で「関わる全ての人・企業が物心両面で豊かになれる」ことを目標とし、当社グループが我が国経済の活性化に貢献できる経営に努めてまいり所存であります。

当社グループは当面、収益力の向上を図ることを優先課題であると認識しております。従いまして、当社グループが目標とする経営指標といたしましては売上高経常利益率を掲げ、平成22年3月期における連結決算において売上高経常利益率を20%以上に高めることを目指しております。

今後の施策としましては、引き続き売上高の増加と全社的なローコストオペレーションに取り組むことはもとより、新たに獲得する資産の投資金額を低く抑え、投下資本利益率を改善させるため、ROAも重視した経営を進めてまいります。

各セグメント別の見通しと施策は以下のとおりです。

・アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は、生命保険会社営業職員を中心とする個人事業主および小規模法人に対する記帳代行が主な事業内容となります。同事業は平成21年3月期を通じて既存の生命保険営業職員の会員数増加に注力するとともに、その他一般の個人事業主および小規模法人の記帳代行ニーズに応えるサービス提供体制を構築してまいりました。この一般の記帳代行会員数は当連結会計年度末で961件となり、前期末比170%と順調に増加しています。今後も引き続き、は生命保険営業職員の会員数増加はもとより、一般記帳会員数の販路の開拓を進め、安定的な成長および利益貢献を進めてまいります。

・タックスハウス事業

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」の本部運営が主な業務となります。同事業においては平成18年9月13日に金融機関に属さない一般の事業者として全国初の信用金庫（銀行）代理業の許可を取得するなど、証券業、保険業など各種金融機関と提携関係を結び、サービスの拡充に向けて精力的な活動を進めてまいりました。

同事業は全国の中小企業経営者および一般消費者に対し、各種金融商品の比較検討の機会に加え、税務・会計を核としたより中立・公平な意見を提供することに伸展の目的を据えております。今後も本部として加盟店舗で提供する商品・サービスメニューの拡充を進めるとともに、加盟店の集客力、対応力、販売ノウハウを高め、一般顧客の便宜性の向上および加盟店の安定的な収益力の確保を最重要課題として取り組んでまいります。

・エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブ事業は、主に中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするバックオフィスサポートが主な事業内容となります。平成21年3月期においては、前期より本格化した『財務サポートサービス』の拡充とサポート体制の構築につとめ、一定の成果を得ました。この財務サポートサービスは従来の総務部門のサポートと相互補完的な関係にあり、これにより中小企業のバックオフィス部門をトータル的にサポートすることが可能になりました。

昨今の急激な景況感の悪化を受けて、この財務サポートサービスならびに新設の助成金に関する関心も高まっており、これら増加する案件に対し品質を保持しつつ効率的にサービスを提供する体制の早期構築が、前期に引き続き当面の課題となります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意願います。

① ストックオプションの付与について

当社グループは、業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および当社業務提携先の取締役および従業員に対して新株予約権によるストックオプションを付与しております。当社が付与したストックオプションで、平成21年3月31日現在の潜在株式数は5,896株となっており、発行済株式総数の3.8%に相当します。今後、当該ストックオプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化いたします。また、当社グループは、今後も業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプションを当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および当社業務提携先の取締役および従業員に付与する可能性があり、その場合には、さらなる株式価値の希薄化が発生する可能性があります。

② 主要事業の対象マーケットについて

生命保険会社営業職員マーケットは、一時期の生保業界の再編等での減少ペースと比べ、下げ止まりは認められるものの、今後の各生命保険会社の施策および経営環境により、再び減少ペースが加速する可能性があります。その場合当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 海外での業務委託について

当社グループでは記帳代行事業の今後の事業発展における原価低減策として、記帳作業の一部を中華人民共和国のシンセンに位置する企業に業務委託しております。こうした海外への業務委託においては、予期せぬ法律または規制の変更、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループのサービスが円滑に提供できなくなり、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社グループが一般顧客向け及び顧客企業向けに提供するサービスにおいて、一般顧客の個人情報等をサーバー等に管理する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスおよびその他事由により個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

⑤ 減損会計導入について

当社グループでは本社が所在する自社所有物件のほか、全国に営業拠点およびパソコン教室直営店舗があり、パソコン教室直営店舗の一部において減損損失が発生しております。また、エフアンドエム単独の支社関係は現段階では減損処理は不要であると判断しておりますが、将来的に不動産の下落および経営成績によって減損処理が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 許認可を要する事業について

当社グループの事業の一部においては、銀行代理業ならびに金融商品仲介業などの関係省庁での許認可を必要とする事業を行っております。今後関連法規の改正などによっては、同事業の提供する一部のサービスを継続できなくなる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、特に下記の会計方針が、当社グループの重要な判断に影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の金額を算定するに当たっては、将来の利益計画を慎重に検討したうえで将来の回収可能見込額を算定し、繰延税金資産との差額を評価性引当金として認識しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「業績等の概要」に記載のとおり、当連結会計年度の売上高は37億1百万円、経常利益は4億74百万円、当期純利益は2億93百万円となりました。

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比6.0%減となりましたが、これは、前上半期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）まで連結子会社であったチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社が連結除外となったこと、その他事業に含まれるPC教室FC運営事業において、収益性の低い直営店舗の整理を進めたことなどが影響しています。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比3.1%増となりましたが、これは、上記のような減収要因があったものの、前期までの資産リストラの結果、貸倒引当金繰入額が減少したこと、各種の契約を見直し、支払手数料の削減が進んだことなど、全社的なローコストオペレーションにより、販売および一般管理費の抑制が進んだためであります。

③ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比4.2%増となりましたが、これは、上記の要因により営業利益が増加したことが主因であります。

④ 当期純利益

当連結会計年度の当期純損益は、上記のような増益要因はあったものの、前連結会計年度比13.4%減となりました。これは、前連結会計年度において法人税等の負担が少なかったことによるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主たる事業であるアウトソーシング事業およびエフアンドエムクラブ事業は、いずれも会員制ビジネスであり、会員からの毎月の顧問料収入が主たる収入源となっております。従いまして、これらの事業における会員数の増減の帰趨が、経営成績に重要な影響を与える要因となっております。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

総資産および純資産の状況

当連結会計年度における総資産につきましては、譲渡性預金の10億円が満期を迎えたことなどにより現預金の合計が13億26百万円増加（譲渡性預金は10億円減少）した一方、受取手形及び売掛金が2億40百万円、減価償却等により有形固定資産が64百万円、投資有価証券が43百万円などがそれぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べて49百万円減少の49億06百万円となりました。

当連結会計期間における純資産につきましては、剰余金の配当74百万円、自己株式の取得1億08百万円があった一方、当期純利益2億93百万円などにより、前連結会計年度末に比べて1億18百万円増加の35億65百万円となりました。この結果、当連結会計期間の自己資本比率は72.3%となり、前連結会計年度末より3.0ポイント上昇いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、業務の効率化および内部統制体制の構築を目的として、ソフトウェアおよびその周辺機器の充実を図りました。その他に本社ビル空調設備の経年劣化に伴う更新投資など総額37,798千円の設備投資を実施いたしました。

主な投資は以下のとおりであります。

工具器具備品	内部統制に係るIT機器	6,555千円
ソフトウェア	内部統制に係るITシステム	3,500千円
	業務システム	22,135千円

当連結会計年度完成の主要な設備としては、アウトソーシング事業およびエフアンドエムクラブ事業における新規サービスを中心として、サービスの品質を維持しつつ、その供給量を確保することを目的とした業務システム等への投資があります。

2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在における主要な各事業所の設備および従業員の配置は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人) [臨時雇用者数]
			建物及び構築物 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
大阪本社 (大阪府吹田市)	アウトソーシング事業、タックスハウス事業、エフアンドエムクラブ事業、その他事業、全社	統括業務施設	1,013,496	42,313	729,631 (783.16)	1,785,441	133 (5)
東京本社 (東京都中央区)	アウトソーシング事業、タックスハウス事業、エフアンドエムクラブ事業、その他事業	〃	2,889	8,809	—	11,699	57 (2)
名古屋支社 (名古屋市中区)	アウトソーシング事業、タックスハウス事業、エフアンドエムクラブ事業	〃	1,407	2,576	—	3,983	15 (1)
福岡支社 (福岡市博多区)	同上	〃	3,213	3,811	—	7,025	15 (—)
仙台支社 (仙台市宮城野区)	同上	〃	342	1,064	—	1,407	14 (—)
PC直営教室 (近畿・首都圏一円)	その他事業	PC教室	2,063	19,706	—	21,770	12 (81)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	
エフアンドエムネ ット株式会社	本社 (大阪府吹田市)	その他事業	統括業 務施設	1,574	4,294	5,868	15 (-)
ブループラネット 株式会社	本社 (大阪府吹田市)	その他事業	統括業 務施設	-	523	523	1 (-)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備、改修は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	名古屋支社 (名古屋市中区)	アウトソー シング事 業、タック スハウス事 業、エフア ンドエムク ラブ事業	建物及び構築物 (名古屋支社移転)	8,495	-	自己資金	平成 21.5	平成 21.5	-

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	504,000
計	504,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	154,814	154,814	㈱大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	154,814	154,814	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議①		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,872	4,768
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,872	4,768
新株予約権の行使時の払込金額(円)	131,819	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 131,819 資本組入額 65,909	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. この払込金額は、当社が株式分割等を行った場合は次の算式により調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額は調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格および適用の日を通知するものとします。

- 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議および平成17年9月12日開催の取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。
- 平成21年5月31日現在退職した者に発行した新株予約権は1,936個1,936株であり、上記表の数値には含まれておりません。
- 平成17年9月27日開催の取締役会決議により、平成17年10月14日付けで時価を下回る価額で自己株式の処分を行っております。これにより「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。
- 平成17年11月11日開催の取締役会決議により、平成18年1月5日付けで1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の数」「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本金組入額」が調整されております。

平成17年6月29日定時株主総会決議②		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	897	873
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	897	873
新株予約権の行使時の払込金額(円)	266,800(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額(円)	発行価格 266,800 資本組入額 133,400	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は 認めない	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. この払込金額は、当社が株式分割等を行った場合は次の算式により調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額は調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格および適用の日を通知するものとします。

- 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議および平成18年3月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。
- 平成21年5月31日現在退職した者に発行した新株予約権は395個395株であり、上記表の数値には含まれておりません。

会社法に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

平成18年6月28日定時株主総会決議		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	129	129
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	129	129
新株予約権の行使時の払込金額(円)	51,286(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 266,800 資本組入額 133,400	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. この払込金額は、当社が株式分割等を行った場合は次の算式により調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額は調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格および適用の日を通知するものとします。

- 平成18年6月28日開催の定時株主総会決議および平成19年1月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。
- 平成21年5月31日現在退職した者に発行した新株予約権は3個3株であり、上記表の数値には含まれておりません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 1	466	12,402	39,473	865,473	39,473	245,973
平成17年4月1日～ 平成17年5月20日 (注) 1	140	12,542	3,939	869,412	3,939	249,912
平成17年5月20日 (注) 2	24,804	37,346	—	869,412	—	249,912
平成17年5月21日～ 平成17年12月31日 (注) 1	537	37,883	15,145	884,557	15,145	265,057
平成18年1月5日 (注) 3	113,649	151,532	—	884,557	—	265,057
平成18年1月1日～ 平成18年3月31日 (注) 1	961	152,493	6,841	891,399	6,841	271,898
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 1	915	153,408	6,485	897,884	6,485	278,383
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 1	1,406	154,814	9,517	907,401	9,517	287,900

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 無償・株式分割(1:3)
発行株数 24,804株
3. 無償・株式分割(1:4)
発行株数 113,649株

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	10	40	5	3	4,233	4,298	—
所有株式数 (株)	—	7,016	745	31,737	129	22	115,165	154,814	—
所有株式数の 割合(%)	—	4.5	0.5	20.5	0.1	0.0	74.4	100	—

(注) 1. 自己株式11,212株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が33株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
森中 一郎	大阪府 吹田市	45,036	29.09
合資会社フラワー	大阪府 吹田市江坂町1丁目23-38	12,000	7.75
合資会社メッセージ	大阪府 吹田市江坂町1丁目23-38	12,000	7.75
株式会社シーケュージ	東京都 渋谷区渋谷1-7-7 住友不動産青山通ビル12F	4,341	2.80
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都 千代田区大手町2丁目2-2	3,329	2.15
工藤 美樹江	大阪府 吹田市	3,156	2.03
エフアンドエム従業員持株会	大阪府 吹田市江坂町1丁目23-38	2,551	1.64
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都 港区浜松町2丁目11-3	2,081	1.34
安藤 孝子	東京都 大田区	2,000	1.29
野口 博史	山口県 下関市	1,250	0.80
計	—	87,744	56.64

上記のほか、自己株式が11,212株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	11,212	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,602	143,602	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	154,814	—	—
総株式の議決権	—	143,602	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エフアンドエム	大阪府吹田市江坂 町1丁目23-38	11,212	—	11,212	7.24
計	—	11,212	—	11,212	7.24

(注) 当社は、平成19年5月10日および平成20年2月14日ならびに平成20年6月26日開催の取締役会決議により、平成19年5月11日から平成19年5月31日および平成20年2月15日から平成20年6月25日ならびに平成20年6月27日から平成21年3月13日までの間に、市場買付の方法により、11,212株の自己株式を取得しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、その内容は次のとおりであります。

① 旧商法第280条ノ20並びに旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与するストックオプション

決議年月日	平成17年6月29日①
付与対象者の区分および人数	当社並びに当社子会社の取締役 10名 当社並びに当社子会社の監査役 2名 当社並びに当社子会社の従業員 116名 当社業務提携先の取締役および従業員 102名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————

決議年月日	平成17年6月29日②
付与対象者の区分および人数	当社並びに当社子会社の従業員 19名 当社業務提携先の取締役および従業員 198名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————

② 会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき募集事項の決定を当社取締役会に委任して新株予約権を発行するストックオプション

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分および人数	当社業務提携先の取締役および従業員 128名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条3項に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年2月14日) での決議状況 (取得期間 平成20年2月15日～平成20年6月25日)	5,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	799	20,364,020
当事業年度における取得自己株式	413	10,012,980
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,788	119,623,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	75.8	79.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	75.8	79.7
区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年6月26日) での決議状況 (取得期間 平成20年6月27日～平成21年6月24日)	5,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,000	98,701,820
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	5,000	98,701,820
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	11,212	—	11,212	—

3 【配当政策】

当社は、利益配当金につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当金につきましては、企業基盤強化のための内部留保に意を用いるとともに、業績・事業環境諸般の状況を勘案した結果、1株につき500円の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えています。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	71	500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	670,000 □204,000	985,000 □314,000	267,000	41,500	27,300
最低(円)	145,000 □200,000	221,000 □152,000	33,500	18,500	16,100

(注) □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	20,900	22,000	20,500	19,900	19,310	18,000
最低(円)	16,900	19,210	18,160	17,660	17,520	16,100

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		森中 一郎	昭和36年2月13日生	昭和59年4月 株式会社日本エル・シー・エー入社 平成元年6月 株式会社ベンチャー・リンクへ転籍 平成2年7月 当社設立 当社代表取締役就任 (現在に至る) 平成12年9月 エフアンドエムネット株式会社取締役 就任 (現在に至る) 平成12年11月 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社取締役就任 平成13年2月 株式会社中小企業エムアンドエーセン ター取締役就任 平成14年7月 株式会社ジャパン・インシュアラン ス代表取締役就任 平成16年3月 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式 会社代表取締役就任 平成17年12月 株式会社ブループラネット代表取締 役就任 (現在に至る)	(注) 2	45,036
常務取締役		西川 洋一郎	昭和17年5月24日生	昭和40年4月 第百生命保険相互会社入社 平成10年1月 当社入社 平成11年6月 当社監査役就任 平成12年9月 エフアンドエムネット株式会社監査 役就任 (現在に至る) 平成13年2月 株式会社中小企業エムアンドエーセン ター監査役就任 平成14年7月 株式会社ジャパン・インシュアラン ス監査役就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年6月 株式会社ジャパン・インシュアラン ス取締役就任 平成16年6月 当社ISO支援事業本部長 平成17年6月 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式 会社監査役就任 平成18年4月 当社管理本部長 平成18年6月 当社常務取締役 (現在に至る)	(注) 2	220

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	営業統括管 掌	小林 裕明	昭36年7月25日生	平成2年5月 日本旅行株式会社入社 平成3年11月 当社入社 平成11年4月 当社総務コンサルティング事業本部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社インターネット事業部長 平成12年11月 当社ビジネスエデュケーション事業部長 平成13年5月 当社営業全般管掌 平成13年10月 当社アウトソーシング事業本部長 平成14年4月 当社営業全般管掌 平成14年7月 株式会社ジャパン・インシュアランス取締役就任 平成15年4月 当社ISO支援事業部兼イーラーニング事業部管掌 平成16年6月 株式会社ジャパン・インシュアランス監査役就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任 平成17年12月 株式会社ブループラネット監査役就任 (現在に至る) 平成19年6月 当社取締役就任 総務コンサルティング事業本部管掌 平成19年6月 株式会社イー・ラーニング研究所監査役就任 (現在に至る) 平成20年4月 当社財務コンサルティング事業本部管掌 平成20年6月 当社常務取締役就任 (現在に至る) 平成21年4月 当社営業統括管掌 (現在に至る)	(注) 2	920
取締役		原田 博実	昭和45年8月28日生	平成13年5月 当社入社 平成13年11月 株式会社ブループラネット取締役就任 (現在に至る) 平成15年4月 エフアンドエムネット株式会社取締役就任 (現在に至る) 平成15年4月 当社管理本部長 平成17年4月 当社財務コンサルティング事業本部長 平成17年12月 中央シーエスアカウンティング株式会社取締役就任 平成18年4月 当社マーケティング統括本部長 平成18年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成19年4月 当社TaxHouse事業本部管掌 平成18年6月 エフアンドエムネット株式会社取締役会長就任 平成20年4月 当社事業開発本部管掌	(注) 2	128

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業顧問	山本 武司	昭和17年6月8日生	昭和40年4月 第百生命保険相互会社入社 平成10年11月 株式会社ライフパートナー設立 平成12年10月 藤和コミュニティ株式会社入社 平成14年4月 当社入社 平成15年4月 当社東日本営業本部長 平成16年4月 当社ISO支援事業本部副本部長 平成16年9月 当社顧問 平成18年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成19年6月 当社マネジメントシステム事業本 部管掌 平成21年4月 当社営業顧問 (現在に至る)	(注) 2	22
取締役	管理本部長	田辺 利夫	昭和35年12月7日生	昭和55年8月 株式会社サカザキマシナリー入社 平成4年12月 当社入社 平成11年4月 当社財務コンサルティング事業本部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社アウトソーシング事業本部長 平成13年5月 当社アウトソーシング事業本部管掌 平成14年4月 当社名古屋支社長 平成15年4月 当社コンサルティング事業本部長兼 名古屋支社長 平成16年4月 当社債権管理部長 平成17年4月 当社管理本部長 平成18年4月 当社管理本部副本部長 平成18年6月 チャレンジャー・グレイ・クリスマ ス株式会社監査役就任 平成19年6月 当社常勤監査役就任 平成21年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成21年6月 当社管理本部長 (現在に至る)	(注) 2	368
常勤監査役		工藤 美樹江	昭和39年1月30日生	昭和63年8月 株式会社日本エル・シー・ユー入社 平成元年6月 株式会社ベンチャーリンクへ転籍 平成2年7月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 平成8年4月 当社大阪コンサルティング事業本部長 平成10年11月 当社サービスセンター事業本部長 平成11年4月 当社東京財務コンサルティング事業 部長 平成12年4月 当社アウトソーシング事業本部副本 部長 平成13年5月 当社内部監査室室長 平成14年4月 当社大阪第一コンサルティング事業 部本部長 平成15年4月 当社財務コンサルティング事業本部 副本部長 平成17年4月 当社財務コンサルティング事業本部 管掌 平成18年4月 当社事業開発本部管掌 平成18年6月 当社常務取締役就任 平成20年4月 当社管理本部副本部長 平成20年8月 当社金融法人企画本部長 平成21年6月 当社常勤監査役就任 (現在に至る)	(注) 3	3,156

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		菅生 新	昭和34年8月8日生	平成5年4月 株式会社スゴコーポレーション設立代表取締役就任 (現在に至る) 平成5年11月 株式会社エグゼクティブ大阪設立代表取締役就任 (現在に至る) 平成10年3月 ディプロマデータサービス株式会社取締役(社外)就任 (現在に至る) 平成13年6月 株式会社ベネフィットジャパン監査役就任 (現在に至る) 平成13年6月 当社監査役 就任 (現在に至る) 平成14年6月 株式会社エスケイジャパン監査役就任 (現在に至る) 平成18年7月 エスエフアイ株式会社代表取締役就任 (現在に至る) [他の法人等の代表状況] 株式会社アイティープラネット代表 株式会社エグゼクティブ大阪代表 エスエフアイ株式会社代表	(注) 4	75
監査役		大野 長八	昭和23年12月27日生	昭和61年8月 株式会社ベンチャー・リンク取締役 平成8年8月 リンク・インベストメント株式会社取締役社長 平成12年4月 大野アソシエーツ代表 (現在に至る) 平成15年4月 追手門学院大学客員教授 (現在に至る) 平成16年12月 株式会社ヒバライバンク社外監査役 平成16年6月 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社監査役 平成16年12月 株式会社オープンループ社外監査役 平成18年8月 株式会社ガイアックス社外取締役 (現在に至る) 平成19年6月 当社監査役就任 (現在に至る) [他の法人等の代表状況] 大野アソシエーツ代表	(注) 3	10
計						49,935

- (注) 1. 監査役菅生新、大野長八は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、株主価値の増大および企業競争力向上のため、経営判断の迅速化を進めております。会社の意思決定機関である取締役会を活性化するために、各事業部への権限委譲を進めることで業務執行の責任の明確化を図っております。

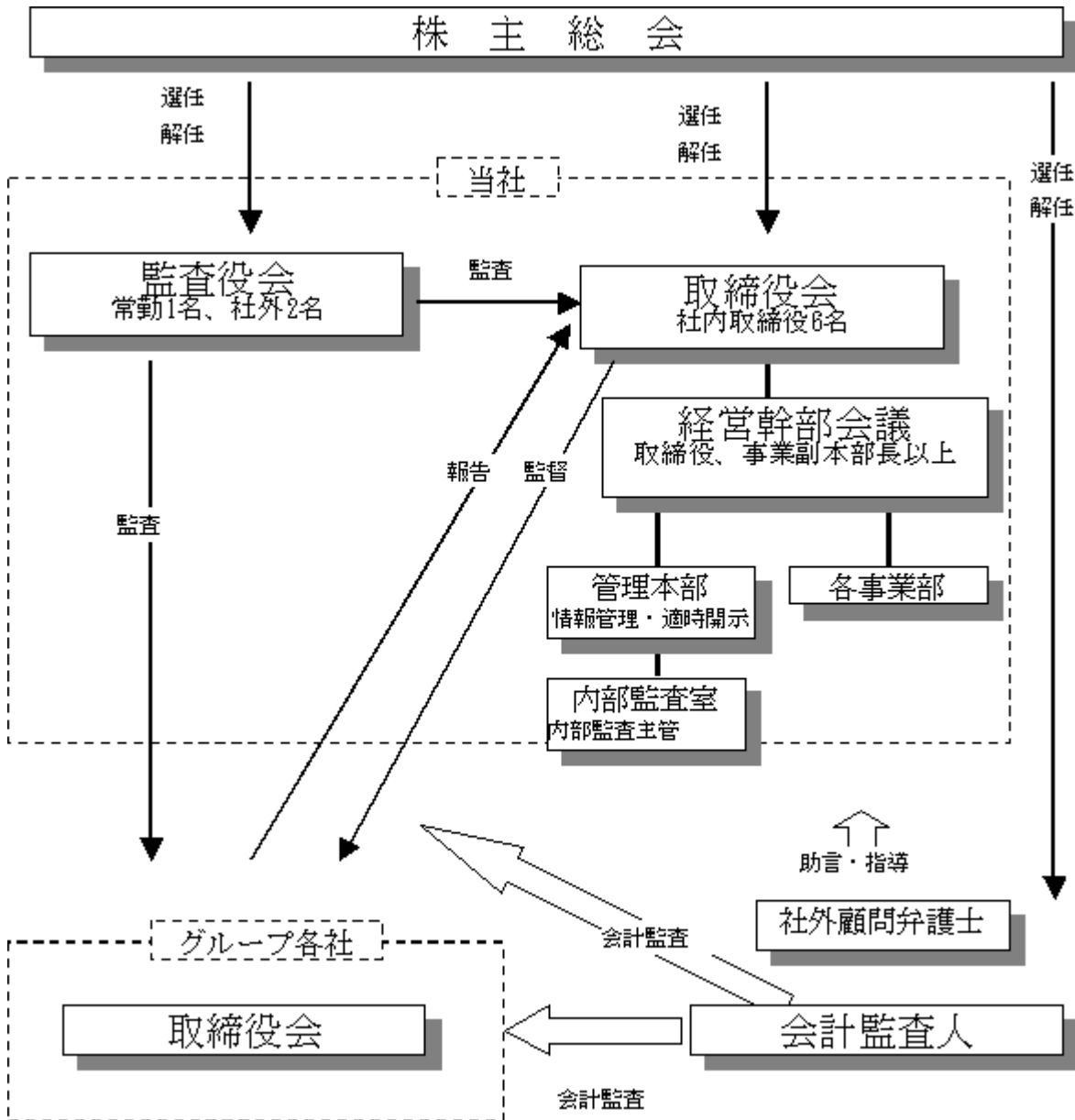
また、これらの意思決定プロセスのチェック機能として、当社グループでは社外監査役の登用や電子ツールを活用した情報の共有化などの不正を防止する仕組みを構築することで、企業統治に努めております。

(会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等)

(1) 会社の機関の基本説明

- ① 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。
- ② 社外監査役・社外取締役の選任の状況
社外監査役は監査役3名中2名、社外取締役制度は現在のところ採用しておりません。
- ③ 社外役員の専従スタッフ状況
専従スタッフの特定はしておりませんが、管理本部で対処しております。
- ④ 業務執行・監視の仕組み
定例の取締役会に加えて、臨時取締役会を開催し業務執行・監視を行っております。
- ⑤ 内部統制の仕組み
アウトソーシング事業本部、タックスハウス事業本部、エフアンドエムクラブ事業本部の各商材および対象マーケット別の組織にて、商品開発・営業方針の決定を執り行う他、予算管理・人事管理を管理本部にて精査することで、取締役会の正確・迅速な意思決定に結びつけております。
- ⑥ 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況
弁護士は英知法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることで、意思決定に役立てております。また会計監査人はペガサス大和監査法人と監査契約を締結しております。

(2) 会社の機関・内部統制およびリスク管理体制の整備の状況



(3) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続き並びに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携の概要

- ① 内部監査
 - a. 監査の組織 組織上独立の内部監査室を設置しています。
 - b. 人員 1名
 - c. 手続き 内部監査規程および内部監査実施要領に基づき、主要会議、議事録、稟議書等の閲覧および現金預金の実地調査により監査手続きを実施しております。
 - d. 相互連携 年度末において年間の監査結果について、監査役および会計監査人とディスカッションを実施しております。
- ② 監査役会
 - a. 監査の組織 常勤監査役1名および非常勤社外監査役2名により監査役会を組織しております。
 - b. 人員 3名
 - c. 手続き 監査役会監査基準に則り、取締役会等の主要な社内会議への臨席および重要書類の閲覧により監査手続きを実施しております。
 - d. 相互連携 年度末において年間の監査結果について、内部監査室長および会計監査人とディスカッションを実施しております。

(4) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および提出会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成の概要

① 業務執行公認会計士の氏名

業務執行社員 代表社員 公認会計士 薩摩嘉則
業務執行社員 代表社員 公認会計士 手塚吉郎

② 所属する監査法人名

ペガサス大和監査法人

③ 当社に係る継続監査年数

業務執行社員 代表社員 公認会計士 薩摩嘉則 平成11年3月期より11年間
業務執行社員 代表社員 公認会計士 手塚吉郎 平成19年3月期より3年間

④ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士が5名、その他の者2名の合計7名です。

(5) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外監査役の菅生氏および大野氏は、当社株式を所有しておりますが、人的関係ならびに取引関係その他利害関係はありません。

(6) 役員報酬の内容

取締役報酬 65,700千円
監査役報酬 17,250千円

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。また、当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(11) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な自己株式の取得を可能にすることを目的とするものであります。

(12) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な株主への利益還元を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	19,200	—
連結子会社	—	—	2,400	—
計	—	—	21,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

その他重要な報酬の内容はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

非監査業務はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

決定方針は定めておりませんが、監査証明業務に要する日数等を参酌して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第18期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第19期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第18期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および第19期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、ペガサス大和監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	594,267	1,920,862
受取手形及び売掛金	414,552	173,946
譲渡性預金	1,000,000	—
たな卸資産	32,962	—
商品及び製品	—	22,664
仕掛品	—	237
原材料及び貯蔵品	—	1,689
繰延税金資産	61,382	68,308
その他	153,465	62,371
貸倒引当金	△35,249	△7,396
流動資産合計	2,221,380	2,242,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 1,065,281	※2 1,025,351
工具、器具及び備品（純額）	107,557	83,318
土地	※2 729,631	※2 729,631
有形固定資産合計	※1 1,902,469	※1 1,838,300
無形固定資産		
のれん	6,115	15,443
その他	79,821	79,466
無形固定資産合計	85,937	94,910
投資その他の資産		
投資有価証券	57,676	14,037
繰延税金資産	40,390	28,204
滞留債権	112,465	132,554
差入保証金	194,408	201,838
保険積立金	125,406	118,569
長期預金	300,000	300,000
その他	63,952	101,560
貸倒引当金	△147,668	△165,831
投資その他の資産合計	746,632	730,933
固定資産合計	2,735,039	2,664,144
資産合計	4,956,420	4,906,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,690	15,329
短期借入金	※2 90,000	80,000
1年内償還予定の社債	188,000	70,000
未払法人税等	10,861	179,819
賞与引当金	97,306	100,456
その他	236,714	197,727
流動負債合計	639,572	643,332
固定負債		
社債	70,000	—
長期借入金	※2 740,000	640,000
負ののれん	3,449	3,268
その他	56,916	54,809
固定負債合計	870,365	698,077
負債合計	1,509,938	1,341,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	609,753	829,155
自己株式	△162,601	△271,316
株主資本合計	3,440,363	3,551,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,650	△1,431
評価・換算差額等合計	△7,650	△1,431
新株予約権	1,202	2,233
少数株主持分	12,565	13,567
純資産合計	3,446,481	3,565,419
負債純資産合計	4,956,420	4,906,829

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3,939,721	3,701,981
売上原価	1,350,547	1,274,949
売上総利益	2,589,174	2,427,032
販売費及び一般管理費	※1 2,122,870	※1 1,946,326
営業利益	466,304	480,705
営業外収益		
受取利息	7,476	7,127
有価証券運用益	—	6,692
受取配当金	2,317	251
保険手数料収入	353	348
業務受託料収入	1,122	921
除斥配当金受入益	192	482
負ののれん償却額	171	181
その他	1,833	4,301
営業外収益合計	13,466	20,306
営業外費用		
支払利息	1,990	17,820
社債利息	20,639	3,270
自己株式取得付随費用	1,202	1,068
貸倒引当金繰入額	—	3,750
その他	153	369
営業外費用合計	23,986	26,279
経常利益	455,784	474,733
特別利益		
投資有価証券売却益	16,500	—
貸倒引当金戻入額	—	196
ポイント債務消滅益	—	35,447
特別利益合計	16,500	35,644
特別損失		
固定資産除却損	※2 17,709	※2 900
減損損失	※3 32,299	※3 4,874
投資有価証券売却損	59,427	28,170
投資有価証券評価損	6,255	—
保険契約解約損	2,116	1,943
関係会社株式売却損	5,176	—
社債償還損	1,056	—
特別損失合計	124,040	35,888
税金等調整前当期純利益	348,243	474,489
法人税、住民税及び事業税	26,500	178,585
法人税等調整額	3,227	992
法人税等合計	29,727	179,578
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△20,999	1,001
当期純利益	339,515	293,909

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	897,884	907,401
当期変動額		
ストック・オプションの行使	9,517	—
当期変動額合計	9,517	—
当期末残高	907,401	907,401
資本剰余金		
前期末残高	2,076,293	2,085,810
当期変動額		
ストック・オプションの行使	9,517	—
当期変動額合計	9,517	—
当期末残高	2,085,810	2,085,810
利益剰余金		
前期末残高	331,601	609,753
当期変動額		
剰余金の配当	△61,363	△74,507
当期純利益	339,515	293,909
当期変動額合計	278,152	219,401
当期末残高	609,753	829,155
自己株式		
前期末残高	—	△162,601
当期変動額		
自己株式の取得	△162,601	△108,714
当期変動額合計	△162,601	△108,714
当期末残高	△162,601	△271,316
株主資本合計		
前期末残高	3,305,778	3,440,363
当期変動額		
剰余金の配当	△61,363	△74,507
当期純利益	339,515	293,909
ストック・オプションの行使	19,034	—
自己株式の取得	△162,601	△108,714
当期変動額合計	134,585	110,686
当期末残高	3,440,363	3,551,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△21,749	△7,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,099	6,218
当期変動額合計	14,099	6,218
当期末残高	△7,650	△1,431
新株予約権		
前期末残高	171	1,202
当期変動額		
ストック・オプションの付与	1,030	1,030
当期変動額合計	1,030	1,030
当期末残高	1,202	2,233
少数株主持分		
前期末残高	37,423	12,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,857	1,001
当期変動額合計	△24,857	1,001
当期末残高	12,565	13,567
純資産合計		
前期末残高	3,321,624	3,446,481
当期変動額		
剰余金の配当	△61,363	△74,507
当期純利益	339,515	293,909
ストック・オプションの付与	1,030	1,030
ストック・オプションの行使	19,034	—
自己株式の取得	△162,601	△108,714
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,758	7,220
当期変動額合計	124,857	118,937
当期末残高	3,446,481	3,565,419

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	348,243	474,489
減価償却費	99,348	99,486
長期前払費用償却額	3,690	2,370
減損損失	32,299	4,874
社債償還損	1,056	—
株式報酬費用	1,030	1,030
自己株式取得付随費用	1,202	1,068
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△352	△9,689
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,864	3,150
受取利息及び受取配当金	△9,793	△14,070
支払利息	22,630	21,091
租税公課	11,310	9,193
有形及び無形固定資産除却損	17,714	991
保険契約解約損	2,116	1,943
投資有価証券売却損益 (△は益)	42,927	28,170
関係会社株式売却損益 (△は益)	2,176	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,255	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△120,724	158,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,192	8,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,675	△1,361
その他営業資産の減少額	85,238	27,297
その他営業負債の減少額	△29,074	△49,754
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,214	10,658
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,238	△2,106
小計	492,016	775,222
利息及び配当金の受取額	9,612	14,234
利息の支払額	△21,464	△20,879
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△103,915	38,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,248	807,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	—
譲渡性預金の預入による支出	△1,000,000	—
譲渡性預金の払戻による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△90,036	△16,202
無形固定資産の取得による支出	△56,372	△32,814
投資有価証券の売却による収入	158,673	25,955
関係会社株式の売却による支出	△9,014	—
貸付けによる支出	△24,091	—
貸付金の回収による収入	20,692	27,468
差入保証金にかかる支出	△900	△11,259
差入保証金の回収による収入	2,574	2,628
保険積立金にかかる支出	△1,777	△1,629
保険積立金にかかる収入	3,426	6,523
連結子会社の自己株式の取得による支出	△1,250	—
出資金の回収による収入	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△978,064	1,000,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	—
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△66,110	△110,000
社債の償還による支出	△919,056	△188,000
株式の発行による収入	19,034	—
配当金の支払額	△65,982	△73,764
割賦代金支払による支出	△1,144	—
自己株式の取得による支出	△162,601	△108,714
自己株式の取得に付随する支出	△1,202	△1,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417,062	△481,548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,018,879	1,326,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,613,146	※ 594,267
現金及び現金同等物の期末残高	※ 594,267	※ 1,920,862

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社ブループラネット</p> <p>なお、株式会社ジャパン・インシュアランスについては、前連結会計年度（平成19年1月）において会社を清算しております。</p> <p>また、チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社については、平成19年10月において所有していた全株式を第三者に譲渡したため、下半期は連結の範囲から除外されております。</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社ブループラネット</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社	持分法適用の関連会社数 1社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 当社の商品は月次総平均法による原価法、連結子会社の仕掛品は個別法による原価法によっており、貯蔵品は当社および連結子会社とも最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 当社の商品は月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、連結子会社の仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、貯蔵品は当社および連結子会社とも最終仕入原価法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～42年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	6～42年	工具器具備品	3～15年	<p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(ニ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>① 株式交付費</p> <hr/>
建物	6～42年					
工具器具備品	3～15年					
(3) 繰延資産の処理方法	<p>① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>① 株式交付費</p> <hr/>				

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社および連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会社年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ ② ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ21,667千円、8,558千円、2,735千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)</p> <p style="text-align: right;">519,269千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)</p> <p style="text-align: right;">594,186千円</p>												
<p>※2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">967,407千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,631千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,697,037千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> </table>	建物	967,407千円	土地	729,631千円	計	1,697,037千円	短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)	10,000千円	長期借入金	20,000千円	計	30,000千円	
建物	967,407千円												
土地	729,631千円												
計	1,697,037千円												
短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)	10,000千円												
長期借入金	20,000千円												
計	30,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">693,410千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">169,489千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86,871千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,497千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,967千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">422千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">16,792千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">117千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,709千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループ（当社および連結子会社）は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて以下のとおり減損損失（32,299千円）を計上いたしました。</p> <p>アウトブレースメント事業の売上低迷等により当該事業の収益性が低下しており、当該事業に属する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物17,813千円、工具器具備品 3,944千円、ソフトウェア 6,170千円、長期前払費用2,060千円であります。</p> <p>また、その他事業のPC教室直営店のうち1店舗において店舗の収益性が低下しており、当該店舗に属する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとした結果、工具器具備品2,311千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。</p>	給与手当	693,410千円	旅費交通費	169,489千円	賞与引当金繰入額	86,871千円	減価償却費	37,497千円	貸倒引当金繰入額	40,967千円	のれん償却額	422千円	ソフトウェア	16,792千円	工具器具備品	117千円	差入保証金	800千円	計	17,709千円	<p>※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">666,630千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">158,899千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84,038千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,694千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">672千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">900千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループ（当社および連結子会社）は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて以下のとおり減損損失（4,874千円）を計上いたしました。</p> <p>その他事業のPC教室直営店のうち2店舗において店舗の収益性が低下しており、当該店舗に属する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとした結果、建物附属設備701千円、工具器具備品3,751千円、長期前払費用421千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。</p>	給与手当	666,630千円	旅費交通費	158,899千円	賞与引当金繰入額	84,038千円	減価償却費	36,694千円	のれん償却額	672千円	差入保証金	900千円	計	900千円
給与手当	693,410千円																																		
旅費交通費	169,489千円																																		
賞与引当金繰入額	86,871千円																																		
減価償却費	37,497千円																																		
貸倒引当金繰入額	40,967千円																																		
のれん償却額	422千円																																		
ソフトウェア	16,792千円																																		
工具器具備品	117千円																																		
差入保証金	800千円																																		
計	17,709千円																																		
給与手当	666,630千円																																		
旅費交通費	158,899千円																																		
賞与引当金繰入額	84,038千円																																		
減価償却費	36,694千円																																		
のれん償却額	672千円																																		
差入保証金	900千円																																		
計	900千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	153,408	1,406	—	154,814
合計	153,408	1,406	—	154,814
自己株式				
普通株式	—	5,799	—	5,799
合計	—	5,799	—	5,799

(注) 1. 普通株式の増加1,406株は、ストックオプションの行使によるものです。

2. 自己株式の増加5,799株は取締役会決議による市場買付によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	1,202
合計		—	—	—	—	—	1,202

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,363	400	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,507	利益剰余金	500	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	154,814	—	—	154,814
合計	154,814	—	—	154,814
自己株式				
普通株式	5,799	5,413	—	11,212
合計	5,799	5,413	—	11,212

（注）自己株式の増加5,413株は、取締役会決議に基づく市場買付によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	2,233
合計		—	—	—	—	—	2,233

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,507	500	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,801	利益剰余金	500	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">594,267千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">594,267千円</td> </tr> </table> <p>※ 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社(以下、CGC社)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにCGC社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">132,906</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,484</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">143,582</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,210</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,176</td> </tr> <tr> <td>CGC社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>連結除外による短期貸付金の増加</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>CGC社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,436</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△9,014</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	594,267千円	現金及び現金同等物	594,267千円		(千円)	流動資産	132,906	固定資産	15,484	流動負債	143,582	少数株主持分	2,210	株式売却損	△2,176	CGC社株式の売却価額	421	連結除外による短期貸付金の増加	20,000	CGC社現金及び現金同等物	29,436	差引：売却による支出	△9,014	<p>※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,920,862千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,920,862千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,920,862千円	現金及び現金同等物	1,920,862千円
現金及び預金勘定	594,267千円																												
現金及び現金同等物	594,267千円																												
	(千円)																												
流動資産	132,906																												
固定資産	15,484																												
流動負債	143,582																												
少数株主持分	2,210																												
株式売却損	△2,176																												
CGC社株式の売却価額	421																												
連結除外による短期貸付金の増加	20,000																												
CGC社現金及び現金同等物	29,436																												
差引：売却による支出	△9,014																												
現金及び預金勘定	1,920,862千円																												
現金及び現金同等物	1,920,862千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社及び連結子会社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	800	960	160
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	800	960	160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	54,125	41,064	△13,061
	小計	54,125	41,064	△13,061
合計		54,925	42,024	△12,901

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
158,673	16,500	59,427

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	15,627
(2) その他	1,000,025

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	800	880	80
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	800	880	80
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,462	2,967	△2,494
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,462	2,967	△2,494
合計		6,262	3,847	△2,414

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
25,955	—	28,170

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式	10,164
(2) その他	25

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針および利用目的 金利関連のデリバティブ取引については、現在金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップに関する特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社および連結子会社が行っているデリバティブ取引は上記(2)の利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であり、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引のリスク管理体制といたしましては、決済権限等を定められた社内稟議規定に基づき、所定の決済を受けて実行し、管理本部において管理しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針および利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されている金利スワップにつきましては、特例処理の条件を充たしているため「デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益」の注記は省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社子会社取締役 3名 当社および当社子 会社の従業員 187名 当社業務提携先 118名	当社子会社取締役 1名 当社および当社子 会社の従業員 92名 当社業務提携先 181名	当社業務提携先 130名
ストック・オプション数	普通株式6,704株	普通株式1,268株	普通株式132株
付与日	平成17年10月7日	平成18年4月21日	平成19年2月14日
権利確定条件	付与日以降、権利行使日まで 継続して勤務していること	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありま せん。	同左	同左
権利行使期間	自平成22年7月1日 至平成27年6月30日	同左	同左

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年ストック ・オプション	平成17年ストック ・オプション①	平成17年ストック ・オプション②	平成18年ストック ・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	5,844	1,130	130
付与	—	—	—	—
失効	—	472	100	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	5,372	1,030	130
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,500	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	1,406	—	—	—
失効	94	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

② 単価情報

	平成16年ストック ・オプション	平成17年ストック ・オプション①	平成17年ストック ・オプション②	平成18年ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	13,538	131,819	266,800	51,286
行使時平均株価 (円)	31,273	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	27,304

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

以前に発行されたストック・オプションが失効した実績をもとに、予想残存期間に対応する権利確定数を見積もっております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,030千円

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社子会社取締役 3名 当社および当社子 会社の従業員 187名 当社業務提携先 118名	当社子会社取締役 1名 当社および当社子 会社の従業員 92名 当社業務提携先 181名	当社業務提携先 130名
ストック・オプション数	普通株式6,704株	普通株式1,268株	普通株式132株
付与日	平成17年10月7日	平成18年4月21日	平成19年2月14日
権利確定条件	付与日以降、権利行使日まで 継続して勤務していること	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありま せん。	同左	同左
権利行使期間	自平成22年7月1日 至平成27年6月30日	同左	同左

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	5,372	1,030	130
付与	—	—	—
失効	500	133	1
権利確定	—	—	—
未確定残	4,872	897	129
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	131,819	266,800	51,286
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	27,304

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

以前に発行されたストック・オプションが失効した実績をもとに、予想残存期間に対応する権利確定数を見積もっております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,030千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認額 43,779千円	賞与引当金否認額 40,955千円
未払事業所税否認額 1,402千円	未払事業所税否認額 14,264千円
未払金否認額 11,877千円	未払事業所税否認額 1,342千円
一括償却資産償却限度超過額 2,302千円	未払金否認額 6,597千円
貸倒引当金繰入限度超過額 230千円	一括償却資産償却限度超過額 705千円
連結会社間内部利益消去 3,759千円	貸倒引当金繰入限度超過額 78千円
その他 328千円	連結会社間内部利益消去 4,282千円
繰延税金資産計 63,680千円	その他 82千円
繰延税金負債	繰延税金資産計 68,308千円
仮払事業税 2,298千円	(長期) 繰延税金資産
繰延税金負債計 2,298千円	貸倒引当金繰入限度超過額 131,631千円
繰延税金資産の純額 61,382千円	投資有価証券評価損 10,888千円
(長期) 繰延税金資産	青色繰越欠損金 26,313千円
貸倒引当金繰入限度超過額 131,622千円	土地固定資産税等相当額 2,491千円
投資有価証券評価損 17,310千円	一括償却資産償却限度超過額 279千円
青色繰越欠損金 103,778千円	減価償却超過額 8,477千円
土地固定資産税等相当額 2,491千円	その他有価証券評価差額金 982千円
一括償却資産償却限度超過額 425千円	連結会社間内部利益消去 4,489千円
減価償却超過額 9,181千円	その他 594千円
その他有価証券評価差額金 5,250千円	(長期) 繰延税金資産小計 186,149千円
連結会社間内部利益消去 4,489千円	評価性引当額 Δ 157,945千円
その他 1,241千円	(長期) 繰延税金資産計 28,204千円
(長期) 繰延税金資産小計 275,792千円	
評価性引当額 Δ 235,401千円	
(長期) 繰延税金資産計 40,390千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
評価性引当額 16.3	住民税均等割額 3.6
受取配当金益金不算入 Δ 2.1	評価性引当額 Δ 6.9
住民税均等割額 5.4	交際費等永久に損金算入されない項目 0.7
交際費等永久に損金算入されない項目 1.2	その他 Δ 0.3
関係会社株式評価損 Δ 53.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8%
その他 0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.5%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	タックスハウス事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	アウトプレースメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千 円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,555,748	262,377	1,053,017	104,533	140,808	823,236	3,939,721	—	3,939,721
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	61,596	7,296	125	90,124	159,143	(159,143)	—
計	1,555,748	262,377	1,114,614	111,830	140,933	913,361	4,098,865	(159,143)	3,939,721
営業費用	933,791	354,902	688,499	79,610	159,805	913,763	3,130,372	343,044	3,473,417
営業利益 (又は営業損失)	621,956	△92,524	426,115	32,219	△18,871	△402	968,492	(502,188)	466,304
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	138,569	123,743	100,691	1,286,243	—	319,005	1,968,252	2,988,167	4,956,420
減価償却費	12,493	1,082	4,377	24,215	3,994	35,724	81,887	21,323	103,210
減損損失	—	—	—	—	29,988	2,311	32,299	—	32,299
資本的支出	11,788	43,020	8,501	60,963	—	12,221	136,495	16,679	153,174

(注) 1. 事業は、サービスの種類および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
タックスハウス事業	税理士・会計士向けボランタリーチェーン運営
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業、パソコン教室運営ならびにFC指導事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(千円)	513,300	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	3,040,903	当社の余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出、減損損失および減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社および連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これに伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社および連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アウトソーシング事業 (千円)	タックスハウス事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,597,602	347,423	1,073,692	99,181	584,082	3,701,981	—	3,701,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	856	68,999	7,296	106,466	183,620	(183,620)	—
計	1,597,602	348,279	1,142,692	106,478	690,549	3,885,601	(183,620)	3,701,981
営業費用	942,675	345,970	807,762	80,317	721,437	2,898,163	323,112	3,221,275
営業利益 (又は営業損失)	654,927	2,309	334,930	26,160	△30,888	987,438	(506,732)	480,705
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	77,543	61,705	106,733	1,258,425	260,542	1,764,949	3,141,880	4,906,829
減価償却費	8,388	9,080	4,549	28,594	25,033	75,646	25,775	101,422
減損損失	—	—	—	—	4,874	4,874	—	4,874
資本的支出	3,817	17,500	9,577	776	9,589	41,261	8,554	49,815

(注) 1. 事業は、サービスの種類および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
タックスハウス事業	税理士・会計士向けボランタリーチェーン運営
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業、パソコン教室運営ならびにFC指導事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (千円)	494,792	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (千円)	3,125,735	当社の余資運用資金（現預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出、減損損失および減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ニに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更により各セグメントに与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更による各セグメントに与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

開示すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	23,036.03円	1株当たり純資産額	24,718.45円
1株当たり当期純利益金額	2,267.12円	1株当たり当期純利益金額	1,999.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,256.51円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	——円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	339,515	293,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	339,515	293,909
期中平均株式数(株)	149,756	146,979
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	703	—
(うち新株予約権(株))	(703)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	———	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション① 普通株式 4,872株 (新株予約権4,872個) 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション② 普通株式 897株 (新株予約権897個) 平成18年6月28日定時株主総会決議ストックオプション① 普通株式 127株 (新株予約権127個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
———	———

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エフアンドエム	第2回無担保社債	平成15年 8月25日	30,000 (30,000)	—	—	—	—
(株)エフアンドエム	第3回無担保社債	平成15年 12月25日	66,000 (66,000)	—	—	—	—
(株)エフアンドエム	第4回無担保社債	平成15年 12月25日	72,000 (32,000)	40,000 (40,000)	0.93	なし	平成21年 12月25日
(株)エフアンドエム	第6回無担保社債	平成16年 9月30日	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	0.84	なし	平成21年 9月30日
合計	—	—	258,000 (188,000)	70,000 (70,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
70,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	90,000	80,000	2.2%	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	740,000	640,000	2.2%	平成22年～30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	830,000	720,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

3. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	80,000	80,000	80,000	80,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高（千円）	919,081	877,710	926,429	978,760
税金等調整前四半期純利益 金額（千円）	109,857	132,025	131,126	101,480
四半期純利益金額（千円）	84,500	82,544	72,756	54,107
1株当たり四半期純利益金 額（円）	567.33	557.48	497.17	377.68

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	376,486	1,783,838
売掛金	※3 388,059	※3 162,914
譲渡性預金	1,000,000	—
商品	16,593	—
商品及び製品	—	16,253
貯蔵品	2,726	—
原材料及び貯蔵品	—	1,680
前渡金	16,642	—
前払費用	22,473	20,965
繰延税金資産	54,183	60,108
短期貸付金	28,700	24,000
未収入金	※3 73,113	※3 3,978
その他	※3 10,400	13,227
貸倒引当金	△34,658	△6,986
流動資産合計	1,954,721	2,079,981
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 1,063,492	1,023,777
工具、器具及び備品（純額）	101,753	78,500
土地	※2 729,631	729,631
有形固定資産合計	※1 1,894,877	※1 1,831,908
無形固定資産		
のれん	—	9,750
ソフトウェア	79,681	82,229
その他	8,451	8,451
無形固定資産合計	88,133	100,431
投資その他の資産		
投資有価証券	57,676	14,037
関係会社株式	237,943	110,694
出資金	2,410	2,410
長期貸付金	3,000	44,000
長期前払費用	6,394	3,602
繰延税金資産	35,643	23,529
長期未収入金	37,443	36,943
滞留債権	112,465	132,554
差入保証金	194,108	201,838
保険積立金	125,406	118,569
長期預金	300,000	300,000
その他	7,210	7,210
貸倒引当金	△140,173	△158,436
投資その他の資産合計	979,528	836,954
固定資産合計	2,962,539	2,769,293
資産合計	4,917,260	4,849,275

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,572	14,169
1年内返済予定の長期借入金	※2 90,000	80,000
1年内償還予定の社債	188,000	70,000
未払金	※3 123,321	※3 99,597
未払費用	80,694	63,028
未払法人税等	3,446	170,308
未払消費税等	11,204	20,935
前受金	9,638	9,459
預り金	12,459	9,530
前受収益	11,310	9,352
賞与引当金	92,386	95,086
その他	4,251	8,308
流動負債合計	642,285	649,776
固定負債		
社債	70,000	—
長期借入金	※2 740,000	640,000
預り保証金	※3 58,807	※3 56,700
固定負債合計	868,807	696,700
負債合計	1,511,092	1,346,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金		
資本準備金	287,900	287,900
その他資本剰余金	1,797,909	1,797,909
資本剰余金合計	2,085,810	2,085,810
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	—
繰越利益剰余金	482,005	780,100
利益剰余金合計	582,005	780,100
自己株式	△162,601	△271,316
株主資本合計	3,412,615	3,501,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,650	△1,431
評価・換算差額等合計	△7,650	△1,431
新株予約権	1,202	2,233
純資産合計	3,406,168	3,502,797
負債純資産合計	4,917,260	4,849,275

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
アウトソーシング収入	1,551,475	1,597,602
タックスハウス収入	250,535	348,279
エフアンドエムクラブ収入	1,113,899	1,142,692
不動産賃貸収入	111,830	106,478
その他サービス収入	665,801	400,299
売上高合計	3,693,542	3,595,352
売上原価		
アウトソーシング収入原価	385,453	405,533
タックスハウス収入原価	72,823	100,079
エフアンドエムクラブ収入原価	281,513	387,353
不動産賃貸収入原価	79,610	80,317
その他サービス収入原価	425,621	264,573
売上原価合計	1,245,022	1,237,858
売上総利益	2,448,519	2,357,494
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	13,076	12,773
役員報酬	80,114	82,957
給料及び手当	643,286	646,012
賞与	94,832	114,148
法定福利費	125,401	125,076
福利厚生費	19,053	16,358
旅費及び交通費	162,476	156,325
通信費	71,604	71,674
消耗品費	18,273	13,844
広告宣伝費	55,094	54,730
業務委託料	85,974	87,912
租税公課	24,079	27,519
支払地代家賃	88,430	86,890
支払手数料	143,013	117,314
採用費	15,931	17,460
減価償却費	31,861	32,041
貸倒引当金繰入額	40,612	83
賞与引当金繰入額	81,862	80,971
その他	195,000	166,568
販売費及び一般管理費合計	1,989,978	1,910,665
営業利益	458,541	446,829

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,013	6,873
有価証券利息	—	6,692
受取配当金	2,317	251
保険手数料収入	353	348
業務受託料収入	1,122	921
雑収入	1,035	4,661
営業外収益合計	11,842	19,749
営業外費用		
支払利息	1,657	17,820
社債利息	20,639	3,270
自己株式取得付随費用	1,202	1,068
貸倒引当金繰入額	—	3,750
雑損失	153	369
営業外費用合計	23,653	26,279
経常利益	446,730	440,299
特別利益		
投資有価証券売却益	16,500	—
ポイント債務消滅益	—	35,447
特別利益合計	16,500	35,447
特別損失		
固定資産除却損	※1 917	※1 900
減損損失	※2 2,311	※2 4,874
投資有価証券売却損	59,427	28,170
投資有価証券評価損	6,255	—
保険契約解約損	2,116	1,943
関係会社株式売却損	3,000	—
関係会社株式評価損	28,508	—
社債償還損	1,056	—
特別損失合計	103,592	35,888
税引前当期純利益	359,637	439,858
法人税、住民税及び事業税	17,790	165,335
法人税等調整額	181,064	1,920
法人税等合計	198,855	167,256
当期純利益	160,782	272,602

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I アウトソーシング収入原価							
人件費							
給料手当		26,172		38,489			
雑給		29,495		39,054			
賞与		4,262		5,925			
法定福利費		8,314		9,329			
福利厚生費		818		1,039			
賞与引当金繰入額		4,104	73,167	5,358	99,196	24.5	
経費							
外注費		90,793		91,955			
旅費交通費		3,256		6,990			
通信費		37,559		30,536			
光熱費		3,281		3,234			
消耗品費		4,534		3,203			
図書費		10		66			
支払手数料		5,991		2,926			
印刷費		22,188		11,737			
リース料		1,127		747			
賃借料		27,064		26,822			
減価償却費		12,653		8,388			
業務委託料		76,455		97,440			
機関紙制作費		19,009		15,550			
雑費		8,360	312,286	6,737	306,337	75.5	
アウトソーシング収入原価合計			385,453	100.0	405,533	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II タックスハウス収入原価					
人件費					
給料手当		26,115		18,760	
賞与		3,333		1,532	
法定福利費		4,971		2,720	
福利厚生費		48		20	
賞与引当金繰入額		2,634	37,103	1,896	24,930
経費					
消耗品費		3,186		1,642	
印刷費		1,745		1,193	
業務委託料		6,228		210	
機関紙制作費		12,171		8,523	
支払手数料		—		49,426	
雑費		12,387	35,719	14,152	75,149
タックスハウス収入原価 合計			72,823		100,079
III エフアンドエムクラブ収入原価					
人件費					
給料手当		33,635		55,133	
雑給		17,178		16,751	
賞与		3,692		8,232	
法定福利費		8,137		9,990	
福利厚生費		108		160	
賞与引当金繰入額		3,786	66,538	6,861	97,129
経費					
旅費交通費		3,714		12,555	
消耗品費		2,540		3,134	
通信費		2,632		2,581	
支払報酬		118,476		173,910	
印刷費		5,230		6,999	
減価償却費		4,377		4,549	
機関紙制作費		10,648		9,622	
雑費		4,677	152,297	6,174	219,527
商品売上原価					
商品仕入高		62,678	62,678	70,697	70,697
エフアンドエムクラブ収入原価 合計			281,513		387,353

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
IV 不動産賃貸収入原価							
経費							
光熱費		16,965			16,405		
消耗品費		858			163		
管理費		18,258			17,989		
支払手数料		1,894			1,293		
修繕費		2,998			1,458		
租税公課		14,078			14,078		
保険料		340			334		
減価償却費		24,215	79,610	100.0	28,594	80,317	100.0
不動産賃貸収入原価合計			79,610	100.0		80,317	100.0
V その他サービス収入原価							
商品原価							
期首商品棚卸高		17,130			16,593		
商品仕入高		131,575			15,056		
期末商品棚卸高		16,593	132,112	31.0	16,253	15,396	5.8
その他サービス原価							
人件費							
雑給		72,282	72,282	17.0	71,814	71,814	27.1
経費							
光熱費		7,036			7,020		
賃借料		48,229			45,963		
支払手数料		26,495			36,636		
旅費交通費		7,611			6,496		
消耗品費		10,850			8,600		
減価償却費		24,567			17,676		
業務委託料		3,511			1,002		
印刷費		68,764			29,072		
雑費		24,159	221,226	52.0	24,894	177,363	67.1
その他サービス収入原価合計			425,621	100.0		264,573	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	897,884	907,401
当期変動額		
ストック・オプションの行使	9,517	—
当期変動額合計	9,517	—
当期末残高	907,401	907,401
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	278,383	287,900
当期変動額		
ストック・オプションの行使	9,517	—
当期変動額合計	9,517	—
当期末残高	287,900	287,900
その他資本剰余金		
前期末残高	1,797,909	1,797,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,797,909	1,797,909
資本剰余金合計		
前期末残高	2,076,293	2,085,810
当期変動額		
ストック・オプションの行使	9,517	—
当期変動額合計	9,517	—
当期末残高	2,085,810	2,085,810
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△100,000
当期変動額合計	—	△100,000
当期末残高	100,000	—
特別償却準備金		
前期末残高	1,167	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,167	—
当期変動額合計	△1,167	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	381,418	482,005
当期変動額		
剰余金の配当	△61,363	△74,507
当期純利益	160,782	272,602
特別償却準備金の取崩	1,167	—
別途積立金の取崩	—	100,000
当期変動額合計	100,586	298,095
当期末残高	482,005	780,100
利益剰余金合計		
前期末残高	482,586	582,005
当期変動額		
剰余金の配当	△61,363	△74,507
当期純利益	160,782	272,602
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	99,419	198,095
当期末残高	582,005	780,100
自己株式		
前期末残高	—	△162,601
当期変動額		
自己株式の取得	△162,601	△108,714
当期変動額合計	△162,601	△108,714
当期末残高	△162,601	△271,316
株主資本合計		
前期末残高	3,456,763	3,412,615
当期変動額		
剰余金の配当	△61,363	△74,507
当期純利益	160,782	272,602
ストック・オプションの行使	19,034	—
自己株式の取得	△162,601	△108,714
当期変動額合計	△44,147	89,380
当期末残高	3,412,615	3,501,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△21,749	△7,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,099	6,218
当期変動額合計	14,099	6,218
当期末残高	△7,650	△1,431

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	171	1,202
当期変動額		
ストック・オプションの付与	1,030	1,030
当期変動額合計	1,030	1,030
当期末残高	1,202	2,233
純資産合計		
前期末残高	3,435,185	3,406,168
当期変動額		
剰余金の配当	△61,363	△74,507
当期純利益	160,782	272,602
ストック・オプションの付与	1,030	1,030
ストック・オプションの行使	19,034	—
自己株式の取得	△162,601	△108,714
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,099	6,218
当期変動額合計	△29,017	96,629
当期末残高	3,406,168	3,502,797

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左				
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 月次総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="475 1518 798 1579"> <tr> <td>建物</td> <td>6～42年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	6～42年	工具器具備品	3～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左
建物	6～42年					
工具器具備品	3～15年					

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 —————
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ ② ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）</p> <p style="text-align: right;">494,894千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">967,406千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,631千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,697,037千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,918千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">948千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">29,391千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,891千円</td> </tr> </table>	建物	967,406千円	土地	729,631千円	計	1,697,037千円	一年以内返済予定長期借入金	10,000千円	長期借入金	20,000千円	計	30,000千円	売掛金	11,918千円	未収入金	948千円	立替金	78千円	未払金	29,391千円	預り保証金	1,891千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）</p> <p style="text-align: right;">567,447千円</p> <p>※3 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,066千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,570千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">35,859千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,891千円</td> </tr> </table>	売掛金	14,066千円	未収入金	1,570千円	未払金	35,859千円	預り保証金	1,891千円
建物	967,406千円																														
土地	729,631千円																														
計	1,697,037千円																														
一年以内返済予定長期借入金	10,000千円																														
長期借入金	20,000千円																														
計	30,000千円																														
売掛金	11,918千円																														
未収入金	948千円																														
立替金	78千円																														
未払金	29,391千円																														
預り保証金	1,891千円																														
売掛金	14,066千円																														
未収入金	1,570千円																														
未払金	35,859千円																														
預り保証金	1,891千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">917千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて以下のとおり減損損失（2,311千円）を計上いたしました。</p> <p>その他事業のPC教室直営店のうち1店舗において店舗の収益性が低下しており、当該店舗に属する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとした結果、工具器具備品2,311千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。</p>	差入保証金	800千円	工具器具備品	117千円	計	917千円	<p>※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて以下のとおり減損損失（4,874千円）を計上いたしました。</p> <p>PC教室直営店のうち2店舗において店舗の収益性が低下しており、当該店舗に属する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとした結果、建物701千円、工具器具備品3,751千円、長期前払費用421千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。</p>	差入保証金	900千円	計	900千円
差入保証金	800千円										
工具器具備品	117千円										
計	917千円										
差入保証金	900千円										
計	900千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	5,799	—	5,799
合計	—	5,799	—	5,799

(注) 自己株式の増加5,799株は取締役会決議による市場買付によるものです。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	5,799	5,413	—	11,212
合計	5,799	5,413	—	11,212

(注) 自己株式の増加5,413株は取締役会決議による市場買付によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らし、重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認額 41,712千円	賞与引当金否認額 38,700千円
一括償却資産償却限度超過額 1,969千円	一括償却資産償却限度超過額 265千円
未払事業所税否認額 1,402千円	未払事業所税否認額 13,466千円
未払金否認額 11,877千円	未払事業所税否認額 1,342千円
繰延税金資産合計 56,962千円	未払金否認額 6,333千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 60,108千円
仮払事業税 2,778千円	(長期) 繰延税金資産
繰延税金負債計 2,778千円	貸倒引当金繰入限度超過額 131,631千円
繰延税金資産の純額 54,183千円	土地固定資産税等相当額 2,491千円
(長期) 繰延税金資産	投資有価証券評価損否認額 10,886千円
貸倒引当金繰入限度超過額 131,622千円	一括償却資産償却限度超過額 96千円
土地固定資産税等相当額 2,491千円	減価償却超過額 8,477千円
投資有価証券評価損否認額 17,308千円	その他有価証券評価差額金 982千円
青色繰越欠損金 32,867千円	その他 594千円
一括償却資産償却限度超過額 169千円	(長期) 繰延税金資産小計 155,161千円
減価償却超過額 10,423千円	評価性引当額 Δ 131,631千円
その他有価証券評価差額金 5,250千円	(長期) 繰延税金資産合計 23,529千円
(長期) 繰延税金資産小計 200,134千円	
評価性引当額 Δ 164,490千円	
(長期) 繰延税金資産合計 35,643千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
評価性引当額 10.3	住民税均等割額 3.9
住民税均等割額 4.8	評価性引当額 Δ 7.4
受取配当金益金不算入 Δ 2.0	交際費等永久に損金算入されない項目 0.7
交際費等永久に損金算入されない項目 1.2	その他 0.2
その他 0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.3%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	22,849.82円	1株当たり純資産額	24,376.85円
1株当たり当期純利益金額	1,073.63円	1株当たり当期純利益金額	1,854.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,068.60円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	——円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	160,782	272,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	160,782	272,602
期中平均株式数(株)	149,756	146,979
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	703	—
(うち新株予約権(株))	(703)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	———	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション① 普通株式 4,872株 (新株予約権4,872個) 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション② 普通株式 897株 (新株予約権897個) 平成18年6月28日定時株主総会決議ストックオプション① 普通株式 127株 (新株予約権127個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
———	———

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)フォーナイン	190	9,500
		(株)フォーバル	18,900	2,967
		(株)エコミック	10	880
		JAVA DD&A(株)	10	183
		ソフトバンク・ヒューマンキャピタル(株)	80	402
		(株)ディービーエス総研	100	78
計		19,290	14,012	

【その他】

種類および銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	タツミ総研(株)新株引受権	50	25
計		50	25	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,268,815	4,039	1,083 (701)	1,271,772	247,995	43,053	1,023,777
工具、器具及び備品	389,012	11,116	5,982 (3,751)	394,146	315,645	30,526	78,500
土地	729,631	—	—	729,631	—	—	729,631
有形固定資産計	2,387,459	15,156	7,065 (4,452)	2,395,549	563,640	73,580	1,831,908
無形固定資産							
ソフトウェア	79,681	25,635	—	105,316	23,088	23,088	82,229
のれん	—	10,000	—	10,000	250	250	9,750
その他	8,451	—	—	8,451	—	—	8,451
無形固定資産計	88,133	35,635	—	123,767	23,338	23,338	100,431
長期前払費用	6,394	—	421 (421)	5,973	2,370	2,370	3,602

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品	内部統制に係るIT機器	6,555千円
ソフトウェア	内部統制に係るITシステム	3,500千円
	業務システム	22,135千円

2. 当期減少額の主なもの

工具、器具及び備品	PC教室直営店舗	3,751千円
-----------	----------	---------

※当該減少額は減損損失の計上によるものです。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	174,832	3,833	13,242	—	165,423
賞与引当金	92,386	95,086	92,386	—	95,086

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,258
預金の種類	
普通預金	276,027
定期預金	1,500,000
別段預金	4,553
小計	1,780,580
合計	1,783,838

2) 受取手形

該当事項はありません。

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
エフアンドエムネット株式会社	14,066
株式会社イーラーニング研究所	11,286
株式会社京葉ゴム工業	3,570
巴紙工株式会社	2,600
鈴木俊幸税理士事務所	2,580
その他	128,812
合計	162,914

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
388,059	3,775,118	4,000,263	162,914	96.1	26.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
パソコン教室 F C 向け販売用機資材	16,253
合計	16,253

5) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
ドキュメントファイル	1,588
その他	92
合計	1,680

② 固定資産

1) 長期性預金

預入先	金額 (千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	300,000
合計	300,000

③ 流動負債

1) 支払手形

該当事項はありません。

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
㈱カウネット	13,903
㈱シーアンドシープロ	256
その他	9
合計	14,169

④ 固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	640,000
合計	640,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	_____
取扱場所	_____
株主名簿管理人	_____
取次所	_____
買取手数料	_____
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第18期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年11月7日近畿財務局長に提出

事業年度（第17期）平成19年6月28日提出の有価証券報告書及び事業年度（第18期）平成20年6月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第19期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日近畿財務局長に提出

（第19期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出

（第19期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月12日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月14日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月11日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月11日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月13日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月9日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日）平成21年5月20日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日）平成21年6月5日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月11日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 吉郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 吉郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフアンドエムの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エフアンドエムが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月11日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 吉郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフアンドエムの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月 26 日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 吉郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフアンドエムの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1・上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	株式会社エフアンドエム
【英訳名】	F&M CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社エフアンドエム東京支社 (東京都中央区京橋1丁目2番5号) 株式会社エフアンドエム名古屋支社 (名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号)

1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役森中一郎は、当社の第19期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	株式会社エフアンドエム
【英訳名】	F&M CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社エフアンドエム東京支社 (東京都中央区京橋1丁目2番5号) 株式会社エフアンドエム名古屋支社 (名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長森中一郎は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社エフアンドエムネット株式会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社株式会社ブルーラネットについては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点（なお、当社においては、セグメント別の売上高を事業拠点の指標としている。）の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び売上原価に含まれる外注費に至る業務プロセスを評価の対象とした。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日（平成21年3月31日）時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4【付記事項】

付記すべき事項はない。

5【特記事項】

特記すべき事項はない。